



かわみなみ

# 議会だより



- 新春対談.....2～3
- 一般会計補正予算.....4
- 議員の判断は・聞いてみました.....5
- 一般質問.....6～9
- 行政調査.....10～11
- 意見箱・編集後記.....12

競技が終わってホッ！とした消防団員

**No.111**

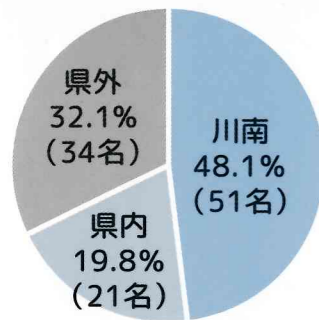
平成28年(2016年)  
2月2日発行

# 新春対談 若者が住める

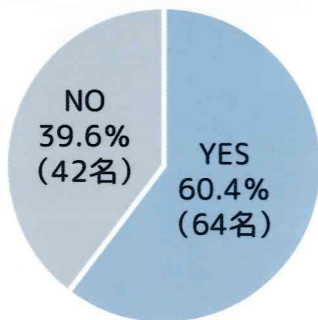


今年で4回目となる成人式でのアンケートをもとに、日高町長と対談を通しこれからの川南を語ってもらった。今回は川上昇議長 河野康弘JA尾鈴組合長 河野仁延商工会副会長児玉直樹漁協参事 外山宏幸国光原中学校長を迎え、宮崎日日新聞都農支局長 坂元穂高氏に司会をお願いして、これから若者が川南に根差すことが出来るようにするには何が必要な取組かを模索していただいた。

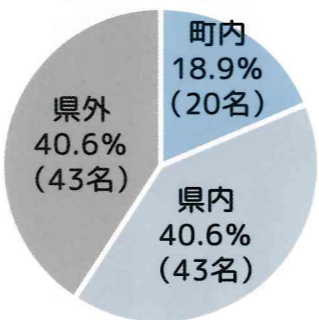
今、どこに住んでいますか？



将来、川南に住みたいですか？



どこで仕事がしたいですか？



新成人出席129名 アンケート回答106名 ご協力ありがとうございました。

司会…現在 どこに住んでいるのかについて



町長…僕らの時代は県外に行くのは当たり前であった。商工会…(川南に住みたいの数字から)子供たちの満足度も6割かな？若者がどこで満足と感じるか？魅力があれば住みたいにつながると思う。

J A…新規就農政策で一度都会に行き帰るなどのUIターンを取り組みをしていただきたい。職員採用に人がいないのが現実。

漁協…マグロ船では、乗組員は月20万円くらいもらっているが、就業の時間を考えるとどうかな？外国人を雇うが問題もある。

司会…収入を考えると割り切って外に出てしまう。収入の格差は問題ないか。

商工会…今の若者は収入が欲しいのか休みが欲しいのかわからない、楽しみが主体も多いのでは。



町長…ゆとりを持ちたい。仕事さえあれば川南に住んで町外に仕事に出てもらう。

校長…学校教育では、子ども達が地域やふるさと、川南のよさを、人・もの・ことと触れ合いながら知っていくことを大切にしている。

町長…県外に出た人が20代30代になって川南に帰ってきてほしい、ただ帰られるかは難しいが。帰る場所があるかも問題だが。

司会…川上議長は戻って来るときの葛藤は？

議長…県外にいて戻るまで2年半時間をかけた。後悔はない。昔はもっと県外に行くのが多かったと感じる。今の若者が外に出ていけない雰囲気がある。この30~40年で雰囲気が変わって来た？



校長…以前は、たくさん勉強して都会や世界で、大企業などで活躍することが目標のように言われた時代が、教育の場でもあった。現在は子どもの頃から、地域のよさを自分たちで調べたり、地域の人と関わったりして学びながら、ふるさと川南を愛する心を育む教育が実践されている。

商工会…家庭の居心地がいいのが多い、出たがら

# 帰れる 川南づくり

ない。そんな家庭を作るのがはたしていいのか？尻を叩きながら発破を掛けて一度外に出て、なにか制度を作って帰ってこれる環境を作り地元で活躍してもらおう。いい意味でとどめることではなく一度外に出て活躍するのもいいのではないかな。

議長…違う感覚を身に着ける。

J A…環境が今は違う。過保護すぎて家庭の中でも会話していない。昔は小さい時から農業の加勢をしていた。30代に帰って来て仕事があるかその不安、バリバリの世代なので難しいが。



議長…児湯郡の中で「川南町だけは何か違う」という売り込みをしないとイケない。

J A…宮崎市で聞くと、「サーフィンがしたいから宮崎に来た。」川南もそんな魅力がある。

司会…アンケートでは町外に住みたい女性の割合が大きい。成功例をつくり、居住環境の良さを売り込んでもいい。

校長…川南町の基幹産業である農業や漁業などで男性の割合が高くなっているからであろうか。

町長…女性は適応力がある。女性が住みやすい町を作るといいのか？

司会…木城町は子供の数が増えている。地理的条件や町の補助が影響していると思うが、女性視点のまちづくり政策が必要。

町長…木城も10年かかった。川南も10年かかってやると覚悟を決めないと、何もしないと取られっぱなし

司会…周辺自治体とのパイの奪い合いを避けるためには、移住など人材確保の取り組みを広く発信しないとイケない。

漁協…今年から来年に向け正組合員は200人を切る。昔は400人いた。いまは漁業の経営がきびしくなっている。今は荷物を運ぶ船(鋼船)に乗る人が増えている。給与の安定と時間の余裕がある。

商工会…船を使った商いを考えてみる？例えば遊漁船。遊んでいる船が使える。知識もある、人もいる。釣りレジャーはすごい人気だ。飲食店・宿泊などマリンレジャースポーツ的な海釣り公園で漁師さんのノウハウを生かし、エリアを決めルールも

決めて、辞めた人が使える。観光的な考えをもったら。もったいないと思う。



司会…起業の点では、川南は県北、宮崎市のどちらにも行きやすい。インターネット時代であることから、町外でビジネスを学んだ若者が、都市部と同じ形態で仕事をする事も可能。

中心市街地の空き店舗を活用し、農業、漁業などとタイアップした通信販売も考えられる。商工会や農協、漁協の協力は？

町長…まず住んでもらえる策をする。グリーンツーリズムや、Wi-Fiとコンセントがあれば仕事ができる場所(事務所)のサテライトの提供の仕掛けをしてみる。一人でもまずは始めてみる。

商工会…既存の物を使った新しい道をやっているかないと。

町長…イベントでの仕掛けで、例えばイルミネーションの飾りつけを中学校同士でやって競合させるなどをやってみる。

校長…ロードレースなど川南町のイベントで、高校生や中学生のボランティアの参加を募ってみるのもよいのではないかな。

司会…川南は団体の協力が大きい。町長次第の部分も大きい。今回の議論が現実になるようお願いしたい。



平成27年12月定例会

一般会計予算に1億6,014万7千円を追加して

79億7,517万9千円になる

増える倒壊危険家屋

急がれる安全措置

「空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため」の条例が可決された。

平成26年11月27日に公布された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、これまで町内の空家について、その所有者に対し、連絡・指導を行ってきた。自主的に撤去の検討もあるが、対応が困難な所有者もあり、このような場合早急に対策を講じなければ近隣住民の生命、身体、財産に危険が及ぶ可能性がある空家について、緊急安全措置を講じるための条例を制定した。文教産業常任委員会でも3件ほどの対象空家を調査したが、住宅との密接した対象空家は屋根も抜け、瓦などが落下する危険性があり、早急に措置を必要と感じた。

緊急安全措置とは、必要最小限の措置を講ずる事で、例えば飛散する可能性のある建築資材(屋根・外壁材等)を防護ネットで覆いかぶせることやロープで縛る事である。この措置に要した費用は、所有者等に請求できることとなる。現在、調査員が町内の空家等を調べている。

自治公民館運営委員報酬廃止

平成26年度より2年間自治公民館運営を円滑に行うために、町が報酬として、旧分館ごとに選考された運営委員24名に月額2万円支給されていた。平成28年度より廃止する。

平成28年度からはそれぞれの自治公民館の裁量に任せられ、更なる自治活動の充実と地域の課題解決に取り組んでより一層の自立が求められる。

人事案件 教育長 木村 誠氏

平成27年12月25日の任期満了に伴い、木村誠氏の再任に同意した。

今回より法律の一部が改正され、任期が4年から3年に改正された。

たばこ またまた値上げ(旧3級品)

税条例一部変更により、紙巻きたばこ旧3級品については、特例税率が段階的に廃止になり平成28年4月に20円から値上がりし平成31年迄には130円の値上げになる。

旧3級品の銘柄は…エコー・わかば・しんせい・ゴールドンバット・バイオレット・うるまの6品目である。

ちなみに平成26年度の川南町でのたばこ税は1億1,780万3千円である。

わかば…現在260円
平成28年280円から
段階的に上がり
平成31年までに390円に



13年経過の軽自動車税が上がる

一般会計補正予算でシステム改修予算43万円が計上された。

平成27年4月より新車登録した車両は税額が上がったが、平成28年4月より新車登録から13年を超える車両については重課税となり税金が上がることとなった。つまり平成14年以前登録の軽自動車をお持ちの方は、平成28年度軽自動車税の納付書の金額が変わっている。

お気をつけ下さい。税額については税務課まで。

18歳から有権者

一般会計補正予算ではシステム改修委託料として、11万9千円計上された。

公職選挙法改正により平成28年6月9日以降の選挙より18歳から有権者となる。

20代～30代の若者の投票率が低い中注目するところである。

議員の判断は…

Table with columns for council members (1-13) and rows for various council resolutions. Legend: ○ is赞成, × is 反対, 議 is 議長. Rows include resolutions on personal ID numbers, vacant houses, special jobs, etc.

聞いてみました

Q:マイナンバーで通知カードが配達されたが、町民への周知と未配達はどれくらいになったか?

A:制度の周知では小冊子を全世帯に配布した。理解されていない方へは窓口で丁寧に説明する。6,700通の配達の内、期限を過ぎても取りに来ず役場に戻って来たのは12月8日現在で625通になる。

Q:空家対策では実態把握のために調査員を設けているのか?適切な町民への対応が出来ているか?

A:業者に委託しており、【お知らせ】で事前に周知している。調査員章を発行し不安を与えないようにしている。

Q:敬老会事業の予算が減額されているが対象者と実績は?自治公民館制度発足から2年になり敬老会は分館単位実績から校区単位になって参加者はどうなったか?

A:対象者の80%で計上した。参加者は65.8%となり平成26年度は2,377人。平成27年度は2,127名と分館単位実績より校区単位となって減少した。

# 一般質問 8名の議員がこんな質問をしました



## 育児休暇取得の現状と 保育士処遇

徳弘 美津子

### 【問一】

民間保育所の正職、臨時職員の各々の人数。産休、育児休暇取得の現状把握はできているのか。

### 【答一：町長】

民間保育所4つの89名のうち、正職員が36名、40.4%。  
産休、育児休暇の取得状況というのは、把握はしていない。育児休暇について、保育所に限らずそういう環境を整備するのが我々の仕事である。

### 【答一：福祉課長】

私立保育所関係の育休、産休については、県の監査資料の中では育休等についての部分がないので、その部分に関して調査した経緯がない。

### 【問二】

私立保育所では育児休暇が取りにくい声を聞く。本町がサービス内容に責任を持ち、どのような状況かによっても働く保育士自体が結婚と子育てができる環境におくことが行政の責任であると考え。それは、保育所の声を聞き、行政でできる範囲のことができるように人材の確保を一緒に考えていくことが責任であると考え。それらを含めた私立保育所との連携などを行っていただきたい。処遇改善で国の保育士処遇改善というのがありますが、これは全額保育士に支給されているのか。

### 【答二：福祉課長】

保育士の処遇改善については、平成26年度までは別の枠で処遇加算事業という形で行われていたが、今年度からは、児童1人当たりで支払われる公定価格の中に、処遇加算分も含まれた形の公定価格が設定され、その中で措置費が支払われるという形になっている。実績が出てこないといえぬ。

### 【問三】

保育士不足の現状、解決の一つに、町独自で人材バンクの設立は？無資格者の臨時の方たちが保育士資格を取るための補助は？

### 【答三：町長】

現状としては、まだ準備も何もしてない。それはいろんな形で検討してみたい。

## 育休の取れない現実に乳児園の設立を

### 【問四】

仕事も継続できるよう町として乳児保育所の設立は？潜在保育士の養成、退職や保育の実務経験から遠のいた人の復職の支援施設。公立の果たす役割としてそこで学んだ人達を、民間保育所へ派遣し、そこで実務を経験していただく。乳児園を核に親の入り口である乳児を預かる園として、月に1回ほどの学習会や、ランチミーティングなど、保護者の学びを与えることは？

### 【答四：町長】

採算が取れない部分については、やっぱり公の機関が責任を取る。今後本当にそういうことを検討できるようにしたいと思う。

又町の推奨産業については、特定の産業でなく全体を底上げしたい。

## 農業振興地域の見直しの計画は

### 【問三】

見直しの計画は。

### 【答三：町長】

農業振興地域整備計画の見直し計画は現在作業中で、平成27年度作成調査を行い、平成28年度前半で関係者の意向調査を実施し、平成28年度末県に計画書提出の目標である。

### 【問四】

地域への説明会の実施は。

### 【答四：農地課長】

意向調査等を含めて、関係者の把握に努め検討したい。



## 第5次長期総合計画 (基本計画後期5ヵ年計画)の作成検討を

竹本 修

### 【問一】

後期5ヵ年計画を作成する中で実施計画書に町の生産額を掲げては

### 【答一：町長】

町の主な産業について生産額、目標、実績は調査を行い検討してみたい。

### 【問二】

実施計画書に町の産業目標、実績、口蹄疫後の状況、畑かんの現況、町の推奨する産業等も取り上げては。

### 【答二：町長】

口蹄疫後の状況、畑かん事業における農地の利用状況についても町の目標とするところであり検討したい。



## 細農村公園の目的使用許可問題を 検証し執行機関の管理責任を問う

児玉 助壽

### 【問一】

国営の森林整備公共事業であれば、地方財政法4条3項で公共事業の範囲は毎会計年度国会の議決を経なければならないが、それを経た使用許可願いと思うが、計画書及び事業費の内容は。

### 【答一：町長】

把握していない。

### 【問二】

公共投資の無い民間の国有林伐採の収益的事業活動を公共事業とはいわない。

### 【答二：町長】

国と民間事業者間の売買契約による伐採であり、公共事業との判断だ。

### 【問三】

条例を改廃制定等すれば、適正な対価で使用料を徴収する事は可能であり、それを行わず無償にし、行政財産の使用者に特別な利益を付与しており、財務会計上の怠る事実だ。

### 【答三：町長】



## TPPへの 対応について

荻原 敏朗

### 【問一】

本町への影響について。

TPP交渉は、アトランタで行われた関係閣僚会議において大筋合意に達した。主に農畜産物の輸入や自動車・電気製品の輸出等が報道されてきたが、協定の内容は、物の輸出入だけでなく、金融や医療・保険・サービス・働き方等産業及び生活全般に係ると言われている。今回の協定が本町及び本町住民に及ぼす影響についてどのように考えているか。

### 【答一：町長】

今回のTPPは多岐にわたる。工業とか輸出については良いと受け取っている人が多数いる。農業には、良いあるいは悪いという試算が出ている。日本全体としては、賛成が半数以上いる。農業、特に畜産に影響があると考えている。川南町は、第一次産業を持っているので、しっかり対応していく。

### 【問二】

どのような対応・対策を講じているか。

現在までに、どのような対策を講じたか。町長を本部長に対策本部を立ち上げ、国・県の対応を待つのではなく、町からの発信も必要ではないか。制度や予算が決まって動くのではなく、常に

行政財産から外し、普通財産にした場合、使用料徴収は可能であるが、普通財産に切りかえる事が厳しい状況であった。

### 【問四】

使用許可する迄一年あり、条例の改廃制定は可能であり、使用料徴収できたはずだ。

### 【答四：町長】

普通財産で貸付ける認識がなく、このような状況になった。

### 【問五】

使用料分町に損害を与え住民の利用を妨げており、財務会計上の怠る事実は明確だ。平成26年8月22日に使用許可通知を出し5日後8月27日に町長を筆頭に9人が決裁し、法律238条に違反した。行政財産の目的外使用を事後承認しているが、事務決裁規定上問題はないのか。

### 【答五：町長】

事前執行は許されないので問題がある。

### 【問六】

己の決裁ミスを起案した部下に負わせ処罰し保身に走っているが、部下は起案、政策立案等できないのでは。

### 【答六：町長】

全ての最終責任は私にあり、今後、職員が萎縮せず発想できる体制を取る必要がある。

準備をしておくことが必要ではないか。農業技術連盟みたいな組織の活用も必要ではないか。トップ同士の情報交換も必要だが、事務レベルの協議はもっと大事ではないか。そのことが農業者と農業者団体・行政のさらに濃密な信頼関係の構築に繋がるのではないか。

### 【答二：町長】

現在は、何もやっていない。対策本部の設置は考えていない。TPP発効まで時間があるので、今の内に体力をつけておく。ウルグアイラウンド対策は、農家の育成には役立たなかった。常に準備をしておくことは必要だし、事務レベルの話し合いは必要で、全力で取り組む。

### 【問三】

運動公園桜の管理について。

運動公園北側土手には、ライオンズクラブから寄贈された桜の木が植栽されている。残念ながら樹勢が悪く、樹の太りも徐々に無く、花の咲きも悪く思える。既に枯れた樹もあるが、何の手立ても講じなければ、やがては枯死してしまいかねない。今後、どのような管理を考えているのか。

### 【答三：町長】

既に枯れている所もあり、全体のバランスを考えて、計画的に対応していく。

### 【答三：教育長】

新芽の季節を見て、枯れている状況を把握して、随時伐採していく。その後は、景観・場所を考えながら植栽し、対応していく。



### 農業と経済を壊す「TPP交渉」

内藤 逸子

#### 【問一】

大筋合意したが、不安の声にどう対応するのか。

今回のTPP大筋合意は、834品目の農林水産物の約半数の関税が完全撤廃され、コメは、米国産、オーストラリア産合わせ約8万トンの新たな輸入を決めている。牛肉は現在の38.5%の関税を9%に、豚肉も1kg当たり482円を50円に引き下げるなど事実上関税は撤廃されることに等しい内容だ。

国が、国会決議や国民の声を無視してTPPを推進する背景には、日本とアメリカなどの大企業が貿易の関税障壁、非関税障壁を取り払って儲けを上げたい利益第一主義、異常なまでのアメリカ追随と大企業中心の政治がある。

大筋合意をどう評価しているのか。また、重要五品目を守る国会決議は、守られていると判断されるのか。

TPP交渉は決着したわけではない、アメリカが批准するかどうか不透明。また日本が批准しなければ発効しないしくみ。国に対してTPPを批准しないよう求めるのか。町民に責任を持つのであれば、調印中止を求めるべきだ。

きだ。

#### 【答一：町長】

TPPが批准され、発動するまでに20年ぐらいあると聞いているので、本町への影響がでる前、体力があるうちに対策をとり、地方でいきぬくために県町村長会などで、声はしっかり出していきたい。

#### インフルエンザ予防接種事業を行うこと

#### 【問二】

川南町では65歳以上の方や生活保護の方は、1,500円で受けられる。子どもたちへの助成は考えないのか

#### 【答二：町長】

抵抗力の低い子供たちへの予防接種について、前向きに検討してみたい。



### 農業の人材について

税田 榮

#### 【問一】

これまでの人材確保のあり方はどうだったか。

#### 【答一：町長】

大きく分けて2点 一つは制度金を使った体制としての支援をしてきた。もうひとつはSAPやいろんな青年部を含めた農業者全体としての支援の充実、組織の充実を図ってきた。

#### 【問二】

今後の人材確保はどうするか。

#### 【答二：町長】

42%の農家に後継者がいる。この方々も含めて新しい支援体制を現在検討中である。家業を親から継ぐという意味での就農と、新しく始める農業、そうゆう可能性もある。それぞれの農家単位から一つの組織としての取り組みというところに考え方をシフトすべきと思っている。

#### 【問三】

農業に対する体験学習で生徒に農業の実態に触れてもらうことはできないか。

#### 【答三：町長】

地域とともに今後の学校があるといういい面と、産業の中で地元の産業を感じる面において大事な視点だと感じているし現に田植や稲刈り芋ほり等をおこなっている。

#### 【問四】

新規就農者の申し込みはあるか今後はどうするか。

#### 【答四：産業推進課長】

今現在川南町では農業のPR活動はしていないが農業実践塾をとおして農業大学校で研修する場所がありますと広報している。研修を修了して就農するという方が最近多い。

#### 【問五】

新規就農者に重要となる支援措置はなにか。

#### 【答五：町長】

農地は中間管理機構も含め把握する必要があるし、住宅の準備も必要である。農機具や資金についても想定できることはいろんな角度で検討すべきだ。そして地域再生協議会、担い手協議会等、業者を含めて一つの組織を今つくり上げようとしている。



農業大学校の実践塾



### 都農高校の支援のあり方について

中村 昭人

#### 【問一】

都農高等学校は近い将来の統廃合が現実味を帯びている。都農町は入学・通学支援を行うことを決めたが、川南から通う生徒の割合は一番多い。町として今後何らかの対策を講ずる考えはないか？また今後両町で協議をする場を設ける考えはないか？

#### 【答一：町長】

現在の都農高校を存続させることではなく、今後、地域としてどれだけより良いものを作り上げていけるかという視点で考えたい。両町での協議の場については都農町からの申し出があればもちろん参加をする意思はある。

#### 【答一：教育長】

宮崎県学校教育改革推進協議会児湯支部会が3回開催され意見が交わされた。総合学科では存続は厳しいが、例えば宮崎県には無い看護学科を作って地域外から生徒を集めることも考えられるが簡単ではない。川南としては意見を出しにくい部分もあるが、今後についても都農町から要請があれば参加する。



都農高校正門

#### 選挙年齢の引き下げについて

#### 【問二】

選挙権が18歳に引き下げられる。小中学校での主権者教育についてどのような取り組みを行っているか？また投票へ保護者が子供を連れていくことで選挙啓発につながると思うが、取り組む意思はあるか？

#### 【答二：教育長】

2年前から選挙管理委員会の提案により給食のメニューを投票で決めるなどの取り組みを行っている。投票に子供を連れていくことは教育委員会でも話が出た。保護者に対して啓発を行いたい。また中学生では議会を傍聴することも啓発につながると思う。



### 川北南農免道路事業について

河野 浩一

#### 【問一】

都農インターから川南町に向かう道路の途中、名貫川に架かる「かわきたみなみばし」は、平成11年3月に竣工されてから16年が経過しているが、橋から川南域の道路が整備されず、道路が有効利用されていない現状が残念である。今後の整備予定について。

#### 【答一：町長】

この橋は県営川北南農免道路事業として、平成4年度に着工し、平成13年度に完了している。接続する道路というのは残念ながら一部地権者の理解が得られず、当初の計画を変更して事業が終了となった経緯があり、皆さんの思いは十分感じているが、今後は、別の視点から皆さんと共に考えていくしかないと思っている。

#### 甘付・孫谷の道路拡張について

#### 【問二】

この区間は通学路になっているが、近年、通勤者の車の通行量が増え、登下校の児童への危険性を感じている。道幅の拡張整備について。

#### 【答二：町長】

ご指摘の道路の状況は重々承知している。川南町では長期的に計画的な工事を進めており、現在、高鍋インターからのアクセス道路や中心部からの中里野田線のほか、橋梁の補修工事、舗装の打ち換え等を行っているため、今後、長期的な計画の中で検討していきたいと考えている。

#### 特産資材(KP)導入について

#### 【問三】

川南町の園芸農業の発展に影響した、特産資材導入費用について。

町内の園芸農家にとって必要不可欠で、かつ、地元の特産資材(KP)の導入にかかる助成について。

#### 【答三：産業推進課長】

KP・パスライト・カラー鋼管等の補助については、平成22年度から平成24年度まで、口蹄疫のファンド事業を使い約2千万円以上の補助を行ってきた。現在は補助については考えていない。今後は、農地の集積や担い手の確保又は6次産業化等の収益の高い品種の確立といったところの補助を考えているが、そういった事業も検討課題かと思っている。



KP利用した圃場

# 先進地に学ぶ

文教産業常任委員会では昨年11月16日から18日まで徳島県と高知県に行政調査に行った。4カ所の先進地に向き様々な取組を学んだ。一部だがお伝えする。

徳島県美馬市	人口31,264人	平成17年3町1村合併	→支援学級のタブレット授業,他校との交流
徳島県小松島市	人口39,866人		→タブレット議会・通年議会
徳島県上勝町	人口 1,717人	高齢化率.51.6%	→葉っぱビジネス
			→オンライン塾 東大生を講師塾
高知県香南市	人口34,008人	平成18年4町1村合併	→保幼小中連携一貫教育について

## IT活用が議会を変えた

### タブレット議会

### 徳島県小松島市議会

- ①経緯→平成24年9月に議会広報特別委員会よりタブレット(iPad)導入提案。9月常任委員会よりタブレット端末を導入。
- ②目的→議会機能の強化と行政効率の向上。毎回膨大な紙資料を実際どこまで生かされているか？タブレットを持つことで住民に向いた時も説明やまた災害現場に赴きすぐ写真を撮り画像を担当課に転送しいち早く対応することができる。

- ③議会の姿勢→日頃から議員全員の意識を一つに物事を進めていく議会の精神がスピード感をもって取り組めた。



小松島市議会議場にて

## 保(幼)⇒小⇒中 連携する市

### 保幼小中連携一貫教育

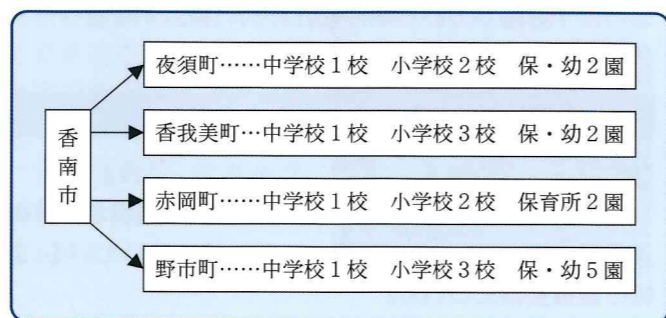
- ①経緯…平成18年合併がきっかけとなる
- ②目的
  - ◎0歳から15歳までを通し「香南市保幼小中連携カリキュラム」に基づき子供の発達段階に応じた系列的な教育を進めコミュニケーション能力、規範意識及び自尊感情などを身に付けさせる。
  - ◎香南市すべての保幼小中の一貫したもので取り組む。
- ③ねらい
  - ◎保育所・幼稚園⇒小学校。小学校⇒中学校への接続をスムーズにするため「引継ぎシートの取り組み」
  - ◎教職員の資質・指導力の向上をめざし、総合理解を深める。夏休み中に小学校の先生が保育

### 高知県香南市

所に向く。教職員の交流をはかり教職員がつながる事を構築する。

- ◎あたたかい人間関係を育む体験研修・乗り入れ授業。
- ◎学校・家庭・地域社会が一体となった教育環境づくり

- ④人口推移 右肩上がり。高齢化率27.1%



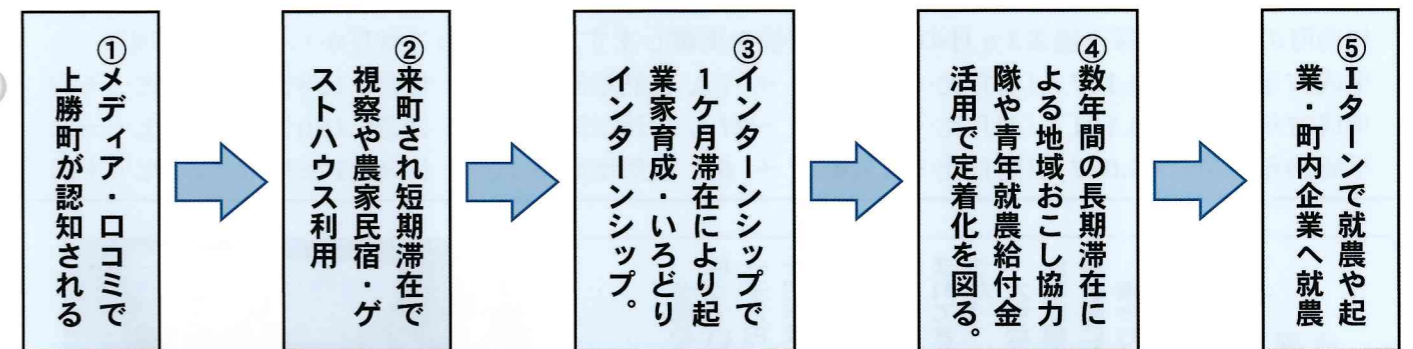
# 高知県 上勝町は葉っぱで元気 葉っぱビジネス

- ①経緯→ミカンの生産地であったが昭和56年2月マイナス13℃の大寒波でミカンが全滅。当面の収入が途絶え、苗木を植えても数年かかる。寒害による補助金・共済金の充当で被害者意識。当時、農協職員の横石氏が試行錯誤した。ある日大阪の飲食店で彩にあった葉っぱに注目。都会で葉っぱを見つけることが大変なことを知り環境の違いをもっと生かす！昭和61年「彩(いろどり)」として葉っぱビジネスがスタートした。パンフレットをもって夜はお店へ。朝は市場にと営業に回った。現在では年商2億6千万円累計40億円を超える産業となった。
- ②商品の特徴
  - ・イベントや行事により注文が変動。
  - ・短納期・即日発送対応
  - ・多品種・少量生産。
  - ・上勝町の地形は標高の高さから同じ葉っぱでも高い所から徐々に紅葉が移り変わり、ある程

- 度長い期間にわたって商品が作れる。
- ・地域独自の仕組みを構築しファックスからパソコン、今ではタブレットを駆使して受注している。
- ・70代～90代のおばあちゃんがタブレットを使いこなす。
- ③効果
  - ・生産者のやる気を出させるツボをついた情報提供をし、高齢者や女性たちの仕事が出来たことで出番と役割が出来た。医療費が平成15年より減少しており他地域に比べ高齢者医療が平均10万円低い数字になっている。
  - 生きがいにもリハビリにもなっている。
- ④現在→(株)いろどり 当初農協が取りまとめをしていたが、農協の様々な制約から会社を立ち上げ葉っぱビジネスを横石氏が独立させた。現在は「生産者」と「JA」と「彩(いろどり)」によって形成されている。

## 上勝町の移住ステップ

葉っぱビジネスを機にiターン者が増えている



iターン者により古民家を改装したレストラン

## 意見募集中!

意見箱に寄せられた、ご意見をもとに、議員発議で「川南町地域全体でとりくむ生き生き健康づくり条例」を提出予定です。2月19日までパブリックコメント(意見募集)を開始しています。要綱案は町役場1階の閲覧所、町のホームページで公開しています。お問い合わせは、議会事務局(27-8017)まで



### 川南町議会 意見箱



#### ■ 議会の使命 ■

川南町議会が昨年3月から設置しています意見箱には、色々なご意見を頂いています。皆様からのご意見をどの様に取り扱っているか報告します。先ず町議会について説明します。町議会は、住民から選ばれた議員(川南町では13名)で

構成され、町長を代表とする役場・行政(執行機関)に対して、議決機関と呼ばれ、行政とは独立した関係です。議会の使命にはいくつかありますが、大きく次の二つが上げられます。

○町の具体的な政策を最終決定すること。 ○執行機関の行財政運営や事務処理を監視すること。となっています。このことを参考にしてください。

#### ■ 意見箱の取り扱い ■

意見箱は、町内に10ヵ所設置しており、毎月1回(20日)回収し、どの様に取り扱うべきか、定期的に全議員で協議しています。取り扱い結果は、概ね以下のようになっています。

1. 氏名が記載してあるものについては、直接回答しています。
2. 匿名のものについては、ご意見を投函された場所に回答を置いています。
3. 執行機関(行政)に係わる事案は、役場の担当部署にご意見内容を伝えています。
4. 議会に係わることは、議会だよりで報告しています。
5. 個人の誹謗・中傷にあたる判断したものは、回答を控えています。



**川南町の人口と推移**…過去3ヵ月の人口・世帯数を掲載します。(意見箱のご意見から) 各月1日現在  
 平成27年11月 16,137人(前月比…転入転出 + 7人 自然増減 - 7人) 世帯6,128世帯(前月比…+1)  
 平成27年12月 16,101人(前月比…転入転出 - 27人 自然増減 - 9人) 世帯6,120世帯(前月比…-8)  
 平成28年 1月 16,097人(前月比…転入転出 + 6人 自然増減 - 10人) 世帯6,122世帯(前月比…+2)

### 編集後記

全国の自治体では、地方版総合戦略策定に躍起になっています。既に約四〇パーセントの市町村で、一千万円の先行交付金が上乗せされる二〇一五年十月末までに策定済みです。川南町では、本年度末の策定期限に向けて、懸命に作業に取り組んでいます。これまでも地域振興策は、声高に叫ばれ取り組まれてきました。果たして結果はどうだったでしょうか。

大切なことは、現実を直視し、具体策を盛り込み、地域に根を下ろした、まさに川南町の地域づくりの羅針盤になる実現可能な計画を策定することです。議会も、総合戦略が美辞麗句の絵に描いた餅にならないよう、積極的に意見を申し上げていきます。

委員長 長 徳弘美津子  
 副委員長 長 税田 榮  
 委員 員 内藤 逸子・養原 敏朗  
 中村 昭人・河野 浩一

養原 敏朗



編集・発行 宮崎県川南町議会

〒889-1301  
 宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1  
 TEL (0983) 27-8017

発行者：川南町議会議長  
 編集者：議会広報編集特別委員会  
 印刷所：(有)アックプリント